

政務調査費 住民監査請求で返還勧告が出た事例

2010.6.7全国市民オンブズマン連絡会議 調べ

	勧告が出た日	議会名	返還対象年度	返還勧告額 (円)	備考
1	2003/1/20	函館市(北海道)	平成13年度	67,920	
2	2004/5/26	大館市(秋田県)	平成14年度	48,084	
3	2003/7/2	一関市(岩手県)	平成14年度	3,255	
4	2004/9/9	阪南市(大阪府)	平成15年度	174,205	
5	2005/3/2	桜井市(奈良県)	平成15年度	8,377	
6	2005/8/5	滋賀県	平成12~16年度	3,135,235	
7	2005/8/10	南幌町(北海道)	平成16年度	74,682	
8	2006/2/24	新宿区(東京都)	平成16年度	463,855	
9	2006/7/14	鳥取県	平成16年度	308,566	
10	2006/8/15	岩手県	平成17年度	135,222	
11	2006/12/22	目黒区(東京都)	平成17年度	14,400	
12	2007/2/2	目黒区(東京都)	平成17年度	60,000	
13	2007/2/16	広島市	平成17年度	3,857,326	
14	2007/2/23	目黒区(東京都)	平成17年度	54,400	
15	2007/2/23	目黒区(東京都)	平成17年度	1,017,240	
16	2007/3/9	山形市(山形県)	平成17年度	11,050	
17	2007/3/12	新宿区(東京都)	平成16~17年度	2,232,186	
18	2007/4/26	墨田区(東京都)	平成17年度	4,907,339	個別外部監査
19	2007/4/27	目黒区(東京都)	平成17年度	135,725	08/11/28 返還命令取消判決東京 地裁
20	2007/5/28	茨木市(大阪府)	平成17年度	12,000	
21	2007/4/30	枕崎市(鹿児島県)	平成13・16年度	158,816	
22	2007/6/7	船橋市(千葉県)	平成15~17年度	753,653	
23	2007/6/15	大阪府	平成16~17年度	341,169,234	個別外部監査 返還されていない350 0万円の返還を求めて 知事が08/10/31に提訴
24	2007/9/21	広島市	平成18年度	398,190	
25	2007/10/4	相模原市 (神奈川県)	平成18年度	3,246,340	事務所費の精査勧告
26	2007/11/8	調布市(東京都)	平成18-19年度	156,765	
27	2007/11/26	京都府	平成18年度	74,993,286	
28	2007/11/27	川崎市	平成17-18年度	120,415,357	個別外部監査
29	2007/11/28	旭川市(北海道)	平成18年度	3,001,412	個別外部監査
30	2007/12/20	清瀬市(東京都)	平成18年度	56,942	
31	2007/12/25	釧路市(北海道)	平成18年度	769,101	
32	2008/1/11	土浦市(茨城県)	平成18年度	2,667,764	
33	2008/1/30	赤磐市(岡山県)	平成18年度	92,111	
34	2008/3/7	神奈川県	平成15-18年度	86,007,037	
35	2008/3/28	名古屋市	平成14年度	6,923,885	
36	2008/5/20	釧路市(北海道)	平成18年度	906,196	
37	2008/5/23	玉野市(岡山県)	平成18年度	411,004	
38	2008/5/29	茨木市(大阪府)	平成18年度	550,980	
39	2008/5/30	青森市	平成18年度	2,235,753	
40	2008/6/2	赤磐市(岡山県)	平成18年度	3,970	
41	2008/6/27	京都市	平成18年度	134,318,239	個別外部監査
42	2008/6/27	山形市	平成19年4月分	25,815	
43	2008/9/30	城陽市(京都府)	平成19年度分	195,194	
44	2008/10/26	那珂市(茨城県)	平成19年度分	171,838	
45	2008/10/31	八戸市(青森県)	平成19年度分	0	135989円収支報告書訂 正勧告

	勧告が出た日	議会名	返還対象年度	返還勧告額 (円)	備考
46	2008/11/13	小山市(栃木県)	平成19年度分	60,670	
47	2008/11/17	鳥取県	平成19年度分	7,200	
48	2009/1/30	渋谷区	平成19年度分	829,535	
49	2009/4/17	豊見城市(沖縄県)	平成19年度分	291,325	収支報告書精査勧告
50	2009/6/8	岡山市	平成19年度分	2,063,034	
51	2009/6/23	掛川市(静岡県)	平成18-19年度分	49,124	
52	2009/6/25	青梅市(東京都)	平成19年度分	126,075	
53	2009/6/29	杉並区(東京都)	平成19年度分	3,523,520	
54	2009/7/24	京都市	平成19年度分	71,218,362	
55	2009/11/17	福井県	平成20年度分	2,184,209	同日発表の定期監査での発覚分6,134,502円の中に含まれる
56	2010/1/15	日向市(宮崎県)	平成20年度分	70,157	不適正236,686円から、追加提出を含む自己負担分166,529円を差し引
57	2010/2/12	相模原市(神奈川県)	平成19-20年度分	80,000	
58	2010/2/22	山梨県	平成20年度分	0	7件34,000円「支出が認められない」が交付額が上回っているため
59	2010/2/22	倉敷市(岡山県)	平成20年度分	93,785	
60	2010/3/29	千葉市	平成20年度分	4,928,369	
61	2010/5/26	仙台市	平成20年度分	4,505,246	
62	2010/5/28	川崎市	平成20年度分	0	領収書改ざん1,580,950円は違法だが返還済み
63	2010/5/28	高松市	平成20年度分	3,400	
64	2010/5/28	野田市(千葉県)	平成20年度分	117,000	
65	2010/5/28	広島市	平成20年度分	779,004	
66	2010/5/31	千葉市	平成20年度分	3,654,195	
合計				890,934,159	